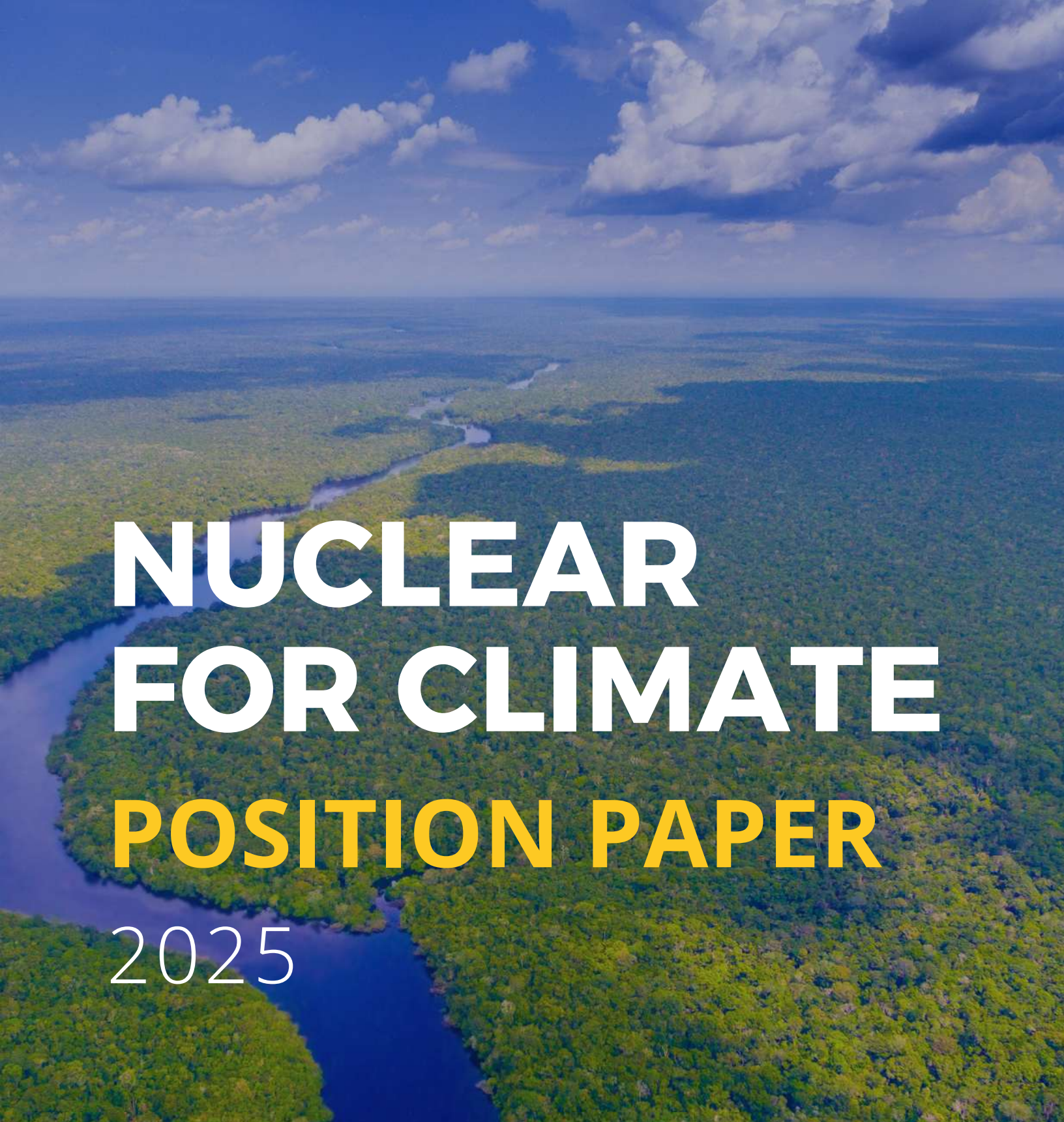




NUCLEAR FOR CLIMATE POSITION PAPER

2025



行動への呼びかけ

COP30がベレンで開催されるにあたり、国際社会は決定的な局面を迎えている。初のグローバル・ストックテイク (世界全体での進捗評価) により、現在の取り組みでは、パリ協定で掲げられた1.5°Cの気温上昇抑制目標に向かっていないことが明白となった。温室効果ガスの排出量が依然として増加を続け、残された時間が急速に少なくなる今、私たちは実証済みのあらゆる気候変動対策を取り入れる必要がある。原子力エネルギーは、調整可能でクリーン、かつますます多用途に活用できる技術として、公正で安全かつ包摂的なエネルギー移行を実現するうえで重要な役割を果たす。

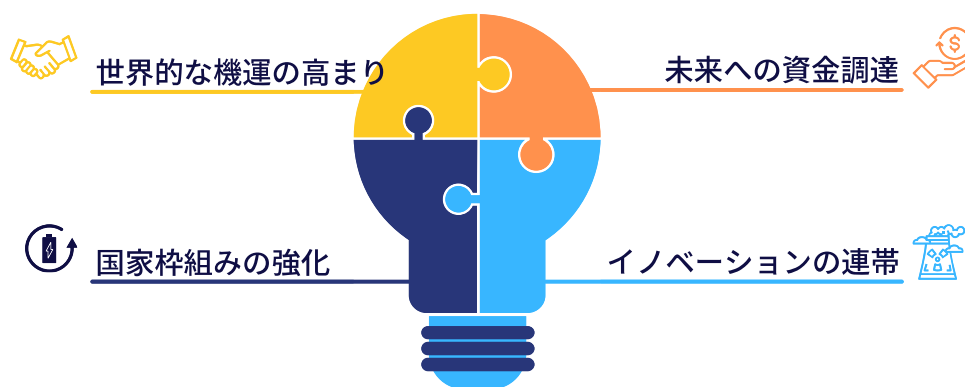
したがって、私たちは、すべての締約国に対し、以下の行動を取ることを呼びかける：

- 各国の優先事項に沿って、国家気候枠組みへの原子力エネルギーの戦略的統合をさらに検討する：** これには、長期的な低排出開発戦略、エネルギーシステムのニーズ、脱炭素化経路などを含む。
- 低炭素エネルギー能力の導入を支援するため、技術的に中立で公平な競争環境を確保する：** 特に、グローバル・サウス諸国および原子力分野を新たに立ち上げる国々において、制度的能力を強化し、国際協力、知識共有、そして包括的かつ気候整合的な資金調達メカニズムへのアクセスを拡充することが求められる。
- 原子力技術に対するグリーンファイナンスおよびブレンド型金融手段の適用範囲とアクセスを拡大する：** これには、既存炉の長期運転、新設の大型炉、SMR（小型モジュール炉）、AMR（先進モジュール炉）への投資が含まれる。その際、分類体系（タクソノミー）やリスク低減メカニズムを整合させ、原子力エネルギーの気候変動緩和効果を正当に反映させることが求められる。
- エネルギー転換を支える人的資本への投資を優先する：** これには、教育、職業訓練、世代間の知識継承に重点を置く取り組みが含まれる。また、次世代の原子力専門家が、工学、規制、政策、イノベーションなどの分野でリーダーシップを発揮できるよう支援する若者参画の取り組みを推進すること。
- 科学的根拠に基づいた開かれた市民対話と社会的関与を促進する：** 原子力エネルギーの安全性、持続可能性、そして広範なクリーンエネルギー転換における役割についての理解を深めることを目指す。透明性のあるコミュニケーションは、長期的な公共の信頼と十分な理解に基づく同意を育むために不可欠である。

要旨

- 世界の気候状況:** ベレンで開催されるCOP30は、初のグローバル・ストックテイクと2030年のパリ協定目標との間に位置しており、気候変動対策の実施を加速させる緊急の必要性を浮き彫りにしている。
- 原子力エネルギーの役割の拡大:** 現在、31カ国が2050年までに世界の原子力発電容量を3倍に拡大することを約束しており、原子力エネルギーはクリーンエネルギー移行の中核として注目を集めている。信頼性の高い低炭素電力を提供することで、再生可能エネルギーを補完し、エネルギーシステムの安定化に貢献している。
- COP29以降の進展:** 主な進展として、新規原子力建設プロジェクトやエネルギー移行戦略に関する各国の新たな発表（例: インド、ナイジェリア、トルコ）、原子力ファイナンスに関する対話の増加、そしてUNFCCCのSB62実施トラックを通じた技術的関与の継続が挙げられる。
- COP30への期待:** 原子力エネルギーが更新されたNDC（国別貢献目標）や長期気候戦略の中で、より高く評価されることが見込まれている。また、デジタルイノベーション、産業の脱炭素化、SMR（小型モジュール炉）に焦点を当てたサイドイベントでも議論されることが期待される。
- 持続可能な開発との関連:** 原子力エネルギーおよび関連技術は、17の持続可能な開発目標（SDGs）のすべてに直接的・間接的に貢献する。特に、エネルギー供給、医療、水資源の安全、クリーン産業、レジリエンス、高度技能を要する雇用において恩恵をもたらし、グローバル・サウス諸国において顕著である。
- 若年層および人材育成:** 成長を続ける原子力分野は、対象を絞った教育・訓練・キャリアプログラムを通じて若手専門家を積極的に参画させる大きな機会を提供する。これにより、包括的で将来を見据えた人材基盤を確保することが可能となる。
- ネットゼロには原子力が不可欠:** 原子力なしでは、2050年までに世界のネットゼロ排出を達成することは著しく困難になる。IPCCの分析シナリオでは、2050年までに原子力容量を平均で3倍に増加させる必要があると見込まれている。信頼性の高い低炭素電源として、原子力は電力、産業、そして新興エネルギーシステムの脱炭素化に不可欠である。

COP29 原子力エネルギーのハイライト



行動への呼びかけ

拡大する原子力容量へのコミットメント

バクーで開催されたCOP29において、原子力エネルギーは世界の気候変動議論におけるその重要性をさらに高めた。COPのサイドイベントでは、エルサルバドル、カザフスタン、ケニア、ナイジェリア、トルコの6か国が、2050年までに世界の原子力容量を3倍にする2023年の共同声明に新たに参加した。この結果、署名国の総数は31か国となり、原子力エネルギーをクリーンエネルギー移行の重要な要素と位置付ける国際的な連合の成長がさらに強化さ。

COP29文書では原子力への直接的言及はなかった

COP28合意では原子力エネルギーが正式に認められ、2050年までに世界の発電容量を3倍に増やすことが提唱されたものの、この勢いはCOP29の公式文書には完全には反映されなかった。バクーでの交渉では、原子力の役割を強化する表現、特にグローバル・ストックテイクの結果と結びつける記述が最終的に削除された。その結果、原子力エネルギーは最終決定文書には明示的に記載されなかった。この欠落は、原子力に対する支持が意欲的な国々の間で拡大し続けている一方で、より広範なUNFCCCプロセスにおいてはまだ完全な合意には至っていないことを示している。COP29における正式な承認の欠如は、原子力に対する制度的支援の確立を事実上遅らせる結果となった。

各国の発表と政策枠組み

COP29において、米国は世界の原子力導入への貢献を支援する包括的な国内枠組みを発表した。この枠組みでは、2050年までに原子力容量を200GW増設し、2035年までに35GWを中間目標として達成する計画が示されており、小型モジュール炉（SMR）、出力向上（uprates）、再稼働（restarts）を活用することとされている。主要な国際金融機関もまた、原子力拡大を支援する意思を示した。特筆すべきは、インドが連邦予算で2047年までに原子力容量を100GWに拡大する計画を発表したことであり、これは同国の長期的なエネルギー戦略における重要な節目であると同時に、開発上の優先事項や原子力に対する国民の信頼の高まりを反映するものである。

気候変動対策資金における原子力の役割

COP29は広く「資金調達COP」と位置付けられていた。最終的なCOP29合意文書には原子力エネルギーは明示的に記載されなかったが、サミット全体を通じていくつかのハイレベルな資金調達議論において重要な位置を占めた。新たな集合的定量目標（NCQG）に関するハイレベル閣僚級対話やグローバル・ストックテイク下の資金調達ラウンドテーブルにおいて、フランス、米国、カナダ、韓国などの代表団は、深い脱炭素化達成における原子力の役割を強調した。IAEA、OECD/NEA、世界原子力協会などの産業界連合が併催したサイドイベントでも、低炭素技術としての原子力の重要性和、革新的な金融モデルの必要性が強調された。これらのフォーラム全体で、交渉担当者、開発銀行、民間金融機関は、原子力エネルギーの拡大には官民パートナーシップ、ブレンド型金融メカニズム（Blended Finance Mechanisms）、グリーンボンド（Green Bonds）、

政府保証（Government-Backed Guarantees）を活用して投資リスクを軽減し、初期費用の負担を緩和することが不可欠であると指摘した。これらの議論は、原子力エネルギーの将来が単なる技術準備の問題にとどまらず、年間3,000億ドル規模のNCQG枠組みの下で、2035年までに1.3兆ドルをあらゆる資金源から動員するという目標を達成するために、アクセス可能で公平かつ気候整合的な資金調達経路を確保することが重要であるとの認識の高まりを示している。原子力エネルギーの拡大には、技術の準備性だけでなく、資金調達のアクセス性と公平性を解放することも不可欠であることが明確になった。

COP29文書では原子力への直接的言及はなかった



着実な進展: SB62実施協議における原子力エネルギー

2025年6月にボンで開催された気候変動枠組条約（UNFCCC）の補助機関第62回会合（SB62）は、COP29と今後のベレンでのCOP30の間におけるモメンタムを維持する上で重要な役割を果たした。この中間会合は、技術的なプラットフォームとして機能し、締約国が進捗を確認し、政策枠組みを精緻化し、次回COPでの重要な決定に向けた準備を行う場である。SB62の主要テーマの一つは、COP28で終了した初回グローバル・ストックテイク（GST-1）のフォローアップであった。グローバル・ストックテイクは、パリ協定の目標達成に向けて世界がどこまで進んでいるか、そしてどのギャップが残されているかを評価する5年ごとの包括的な評価である。SB62では、GST-1から得られた知見を実際の行動に結び付ける方法について議論が行われた。これらは「GST関連実施戦略」と呼ばれ、言い換えれば、各国が地球規模の気候評価を現実の進展につなげるために次に取るべき具体的措置である。

この文脈において、原子力エネルギーは複数の議論で顕著に取り上げられた。各国代表は、COP28の決定1/CMA.5に言及し、原子力エネルギーが初めて再生可能エネルギー、省エネ、そして水素と並ぶ有効な低炭素オプションとして公式に認められたことを確認した。国際原子力機関（IAEA）はGST実施協議の中で技術的な情報を提供し、現在31か国が原子力発電所を運営していることを強調した。さらに、原子力エネルギーは15件の更新された国別貢献（NDC）および20件の長期低排出開発戦略（LT-LEDS）に組み込まれている。LT-LEDSは、各国が数十年にわたり深い排出削減を達成するための方針を示す正式な国家計画である。

SB62は原子力エネルギーに特化した新たな決議を生むには至らなかったが、気候変動対策の実施作業における原子力の位置づけを定着させる役割を果たしたのである。各国は、原子力がネットゼロ目標の達成、エネルギーシステムの多様化、産業の脱炭素化を支援する役割について再び議論されるであろう、2025年11月開催の補助機関第63回会合（SB63）でも技術的議論を継続することに合意した。これらの議論に原子力エネルギーが組み込まれたことは、気候外交におけるより広範な変化を示している。それは、原子力が気候変動対策の選択肢に含まれるべきかどうかを議論する段階から、いかに効果的かつ責任ある形で導入できるかを検討する段階への移行である。議論では、特にグローバル・サウス諸国がエネルギー移行に原子力を統合するために必要な環境整備条件についても触れられた。これには、資金調達、規制支援、公共の理解促進、人材育成などが含まれる。

COP30の開催が近づく中で、SB62の成果は重要な指標となる。これらは、各国の間で、世界的な気候目標の達成には多様な技術の組み合わせが必要であるとの認識が高まっていることを示しており、適切な安全対策と公共の関与を伴った原子力エネルギーは、パリ協定の実施において正当かつ拡大する役割を果たし得ることを示している。

COP30: 注目分野

ブラジル・ベレンで開催されるCOP30は、世界の気候ガバナンスにおけるもう一つの重要な節目である。COP28での初回グローバル・ストックテイクと、迫りくるパリ協定の2030年目標の間に位置する本サミットでは、高水準の公約を具体的な行動に変換することが焦点となると予想されている。地球全体の温室効果ガス排出量を半減するまでに残り5年を切る中、COP30はすべてのセクターでの実施加速、各国政策のネットゼロ経路への整合、クリーン技術の資金ギャップの解消、そして特にグローバル・サウスにおける気候正義の推進が優先課題とされる。

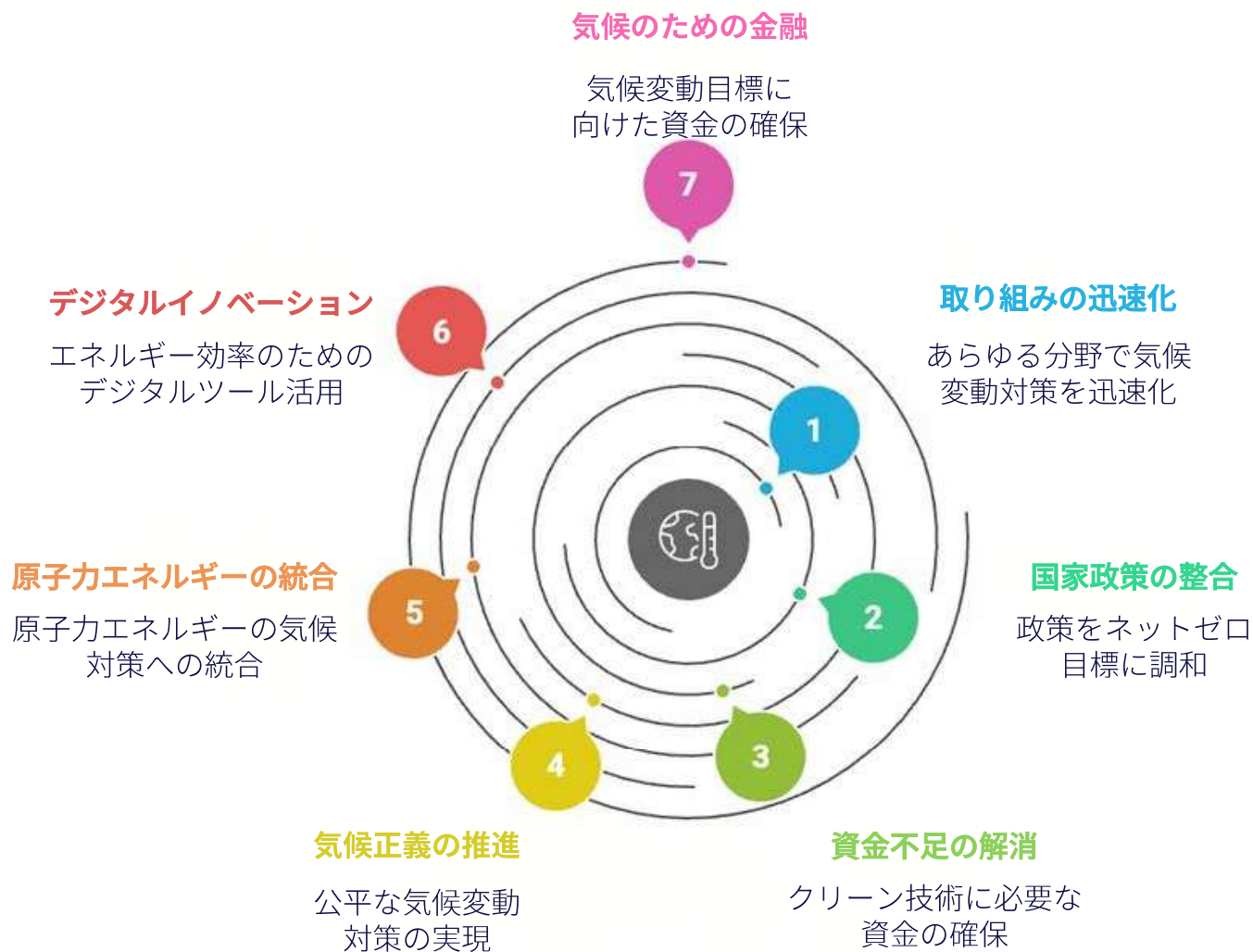
現在、31か国が署名していることから、焦点は政治的コミットメントから実際の実行へと移りつつある。原子力エネルギーは、エネルギーシステムの回復力、電力網の深い脱炭素化、産業移行に関する議論で重要な役割を果たすと見込まれている。調整可能な低炭素電源として、原子力は可変型再生可能エネルギーを補完し、電力システムを安定化させ、電動モビリティやデジタルインフラからの増大する需要を支える確実な供給能力を提供する。

公式なCOP30交渉と並行して、サイドイベントや技術対話では、エネルギーシステムにおけるデジタルイノベーション、特に人工知能（AI）、データ分析、オートメーションを用いて原子力施設の性能と安全性を向上させる方法が議論される可能性が高い。予知保全、リアルタイム需要予測、高度な炉制御など、AIを活用した技術はすでに運用効率の改善とコスト削減において重要な役割を果たしている。データセンター、電気自動車、スマートシティからの需要が増加する中で、原子力エネルギーは、特にデジタルツールと統合されることで、デジタルインフラと共設される場合であっても、途切れのない炭素フリー電力を供給することが可能である。

金融面において、本サミットは気候金融が依然として中心的課題である時期に開催されるものである。COP29では、2035年までに年間3,000億ドルを動員する新たな集合的定量目標（NCQG）の基盤が築かれ、公共および民間の資金源から年間1.3兆ドルを引き出すことを最終目標としている。この広範な対話の中で、COP30は、原子力エネルギーをグリーントクソノミー、持続可能性連動型投資枠組み、多国間金融メカニズムにおいて完全に認識させる機会を提供するものである。原子力を気候金融基準に明確に組み込むこと、例えばグリーンボンドやブレンド型金融の対象として認めることは、大型炉、小型モジュール炉（SMR）、先進モジュール炉（AMR）への資金調達を促進し、特に開発途上国や島嶼国における導入を後押しすることにつながる。

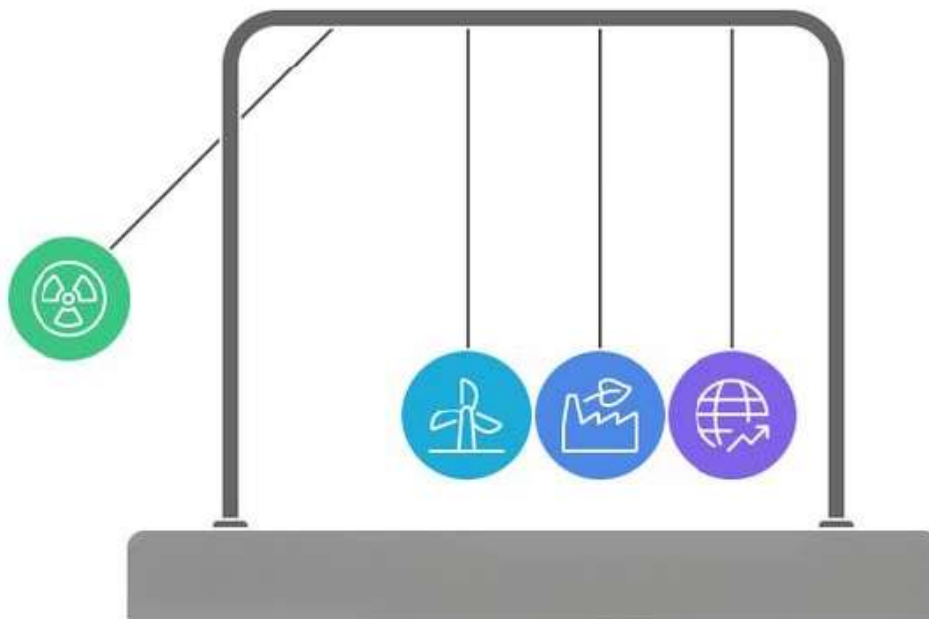
最終的に、COP30は単に気候目標を再確認する場であるだけでなく、解決策の幅を拡大し多様化するための場でなければならない。気候変動という課題の規模と緊急性は、実証済みで安全かつ拡張可能な技術の迅速な展開を求めている。原子力エネルギーは、特に再生可能エネルギーと組み合わせ、デジタル技術によって強化されることで、気候安定化、包摂的開発、長期的なエネルギー安全保障への強靱な道筋を提供するのである。COP30は、原子力を世界的議論の周縁から、協調的な気候行動の中心的柱へと移す決定的な瞬間となる。

COP30の包括的気候戦略



ネットゼロには原子力が必要

国際社会がブラジル・ベレンで開催されるCOP30に向けて準備を進める中、クリーンで信頼性が高く、実証済みの技術で大規模に展開する緊急性はかつてないほど高まっている。世界の排出量が依然として目標から逸脱しており、エネルギー需要が増加する中で、原子力エネルギーは代替手段ではなく、世界的な気候対応の中心的柱として浮上している。その大規模で低炭素の電力を供給する能力、電力網の安定化への寄与、変動型再生可能エネルギーの補完という特性は、2050年までのネットゼロ排出達成において原子力発電を不可欠な存在としている。



原子力エネルギー

低炭素発電

送電網の安定性

再生可能エネルギー
の安定供給

産業の脱炭素化

排出量の低減

グローバルサウスの発展

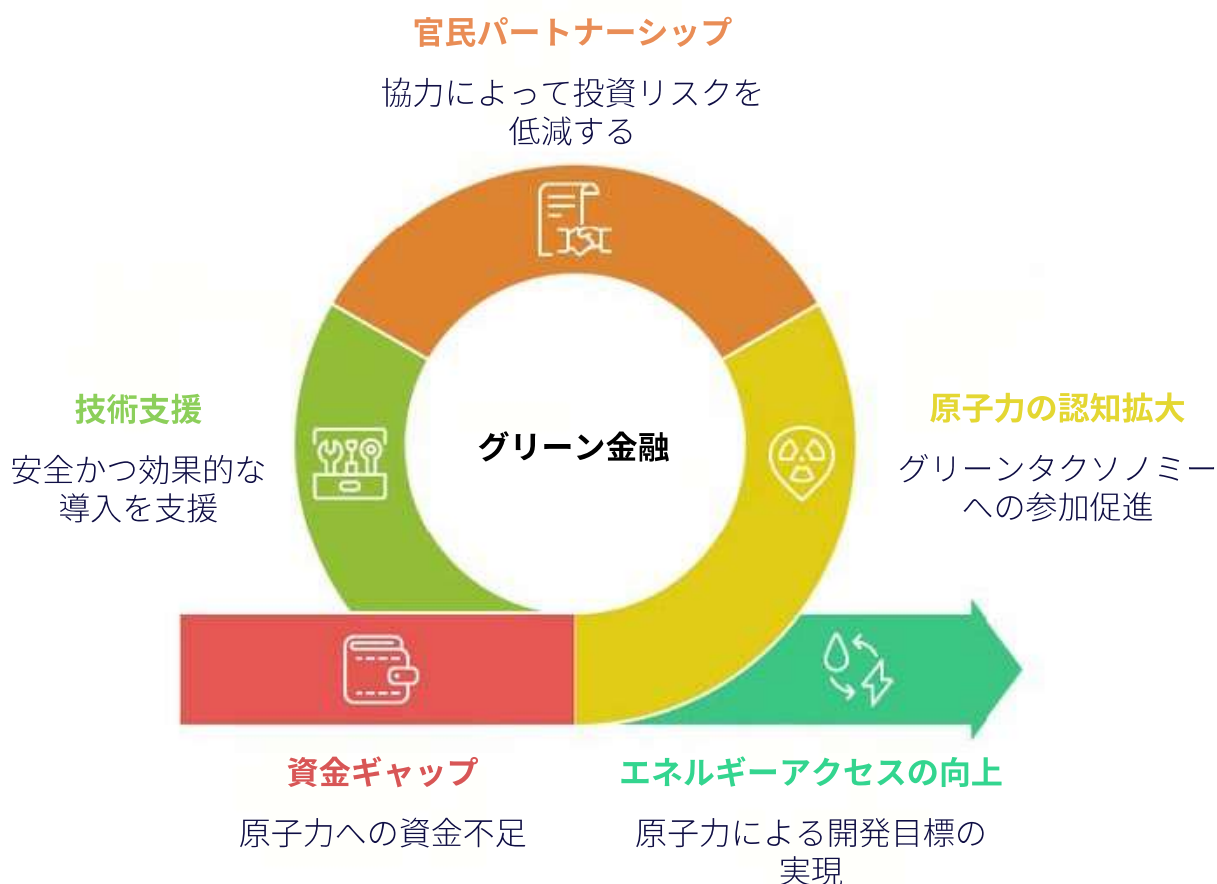
開発目標とエネルギーへの
アクセス目標を達成する

ネットゼロ目標を達成するためには、世界のエネルギーシステムは調整可能で炭素排出ゼロの電力を迅速に拡大する必要がある。原子力エネルギーは、この需要に応えるための独自の位置を占めている。原子力は、運転時の排出量がほぼゼロの安定したベースロード電力を供給し、再生可能エネルギーの変動を調整する上で重要な役割を果たすのである。電力分野にとどまらず、原子力は、重工業、水素製造、高温プロセス熱など、脱炭素化が困難な部門の支援にも貢献する。小型モジュール炉（SMR）や先進モジュール炉（AMR）といった技術革新は、原子力の柔軟性、安全性、多様な環境での導入適性を拡大しており、特に遠隔地、産業地域、新興市場での活用に適している。

グローバルサウスにおける原子力エネルギーの役割は、重要性を増している。アフリカ、アジア、ラテンアメリカの国々は、開発目標の達成、エネルギーアクセスの強化、そして気候変動へのレジリエンス（強靱性）構築のために、原子力エネルギーの検討または推進を行っている。

バングラデシュ、エジプト、ガーナ、ケニアのような国々は、地域協力や国際パートナーシップを通じて原子力発電を推進している。この勢いを支えるために、多国間開発銀行、気候基金、および輸出信用機関は、グリーンファイナンスの枠組みに原子力を組み込む必要がある。並行して、安全で効果的な導入を確実にするためには、技術支援、規制の調和、および制度的な能力構築が不可欠である。

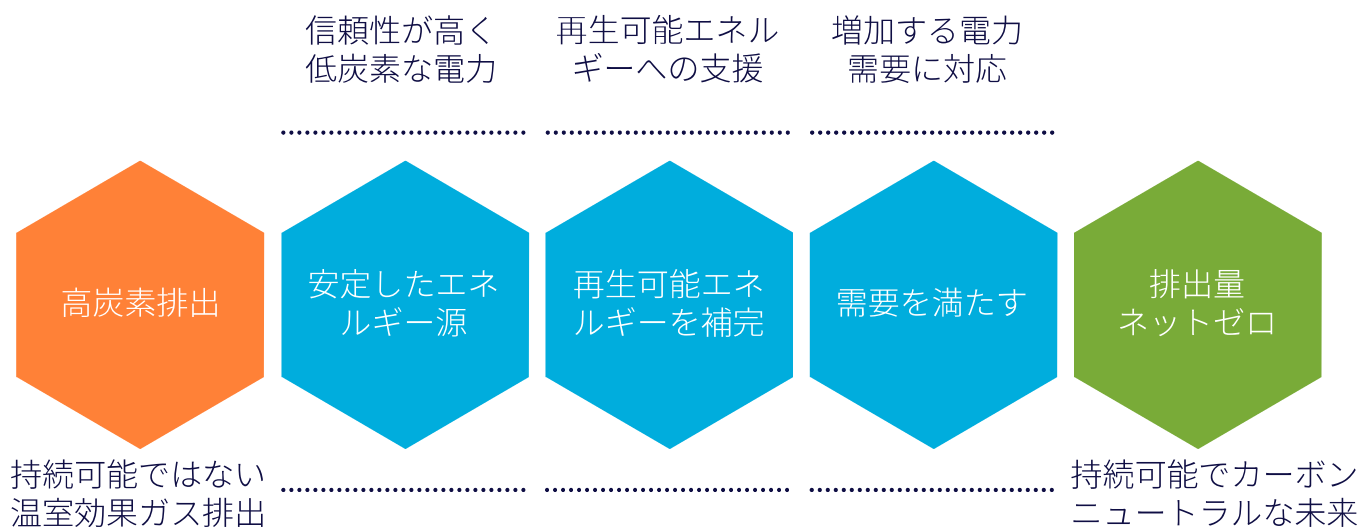
グローバルサウスのための原子力エネルギー



その利点にもかかわらず、原子力エネルギーは世界の気候金融において依然として不均衡に直面している。2024年にはグリーンボンド発行額が5,000億ドルを超えたが、そのごく一部しか原子力関連の取り組みを支援していない。この資金ギャップは解消されるべきである。原子力は、欧州連合、国連、多国間機関などのグローバルおよび地域のグリーンタクソノミーにおいて完全に認識される必要がある。官民連携は、投資リスクを低減する追加的な手段を提供する。これは、英国のヒンクリー・ポイントCプロジェクトや、米国における原子力開発者とデジタルインフラ企業との革新的な協力関係によって実証されている。AIデータセンターやスマートインフラからの電力需要の急増は、進化するエネルギー経済における原子力の戦略的役割をさらに浮き彫りにしている。

原子力の成功には、公共の関与と社会的受容が依然として重要である。安全性、廃棄物、核拡散リスクに関する市民の懸念に対応し、誤解を解消するためには、透明で科学に基づく情報発信が不可欠である。現在の原子力技術は最も厳格に規制されており、受動的な安全システムや高度な閉じ込め機能を備えている。また、原子力は発電量あたりの土地利用が極めて小さく、大気汚染物質をほとんど排出せず、ライフサイクル全体での排出量を大幅に削減することができる。燃料リサイクル、使用済み燃料管理、閉鎖型燃料サイクルの進展は、原子力の長期的な持続可能性をさらに強化しているのである。気候変動との戦いにおいて原子力を戦略的な同盟として受け入れることにより、すべての人にとってより包摂的で安全かつ持続可能な未来を築くことができる。ネットゼロには原子力が不可欠である。

ネットゼロのための原子力エネルギー



原子力と人工知能: データセンター競争

人工知能（AI）やクラウド技術の急速な普及は、世界のデータセンターにおけるエネルギー需要を劇的に増大させている。AI駆動型データセンターは、2026年までに年間1,000テラワット時（TWh）を超える電力を消費すると予測されており、大規模工業国のエネルギー消費量に匹敵し、脱炭素化の取り組みに対する緊急の懸念を生じさせている。この急速な成長が主に化石燃料によって賄われる場合、世界的な排出削減目標を損ない、気候危機をさらに悪化させるリスクがある。

原子力エネルギーは、将来のデータインフラを支える信頼性の高い低炭素ソリューションとして際立っている。現代の原子力発電所は、安定した大規模ベースロード電力を供給し、稼働率は92%以上に達しており、ほとんどの再生可能エネルギーや化石燃料を大きく上回る。原子力発電は運転中に温室効果ガス排出量をほぼゼロに抑えるため、気候変動緩和に向けた世界戦略の不可欠な要素となっている。

例えば、Metaは自社のデータセンター向けに1ギガワット超の原子力電力を調達するため、20年間の契約を締結している一方、MicrosoftやGoogleは、

原子力施設への投資や先進的小型モジュール炉（SMR）の導入を検討し、AIインフラ向けにクリーンで信頼性の高い電力を確保しようとしている。これらの先駆的なパートナーシップは、原子力エネルギーがデジタルインフラの膨大かつ常時稼働する電力需要を満たすと同時に、脱炭素化を進める上で重要な役割を果たすことを示している。

原子力を活用したデータセンターの拡大は、特に手頃でクリーンなエネルギー（SDG7）、産業と技術革新（SDG 9）、気候変動対策（SDG 13）といった持続可能な開発目標（SDGs）の達成を支援する。原子力エネルギーは土地利用面積が小さく、高効率で、大気汚染も最小限であるため、デジタル分野の持続可能性への適合性がさらに高まる。

この機会を活かすには、政策支援、先進的な規制枠組み、革新的な官民連携が不可欠である。政府、産業界、国際社会は協力し、デジタル時代に向けた原子力技術の導入を加速させ、エネルギー安全保障と気候変動対策の両面におけるその利点を推進しなければならない。

AIデータセンターにおける原子力エネルギーの役割

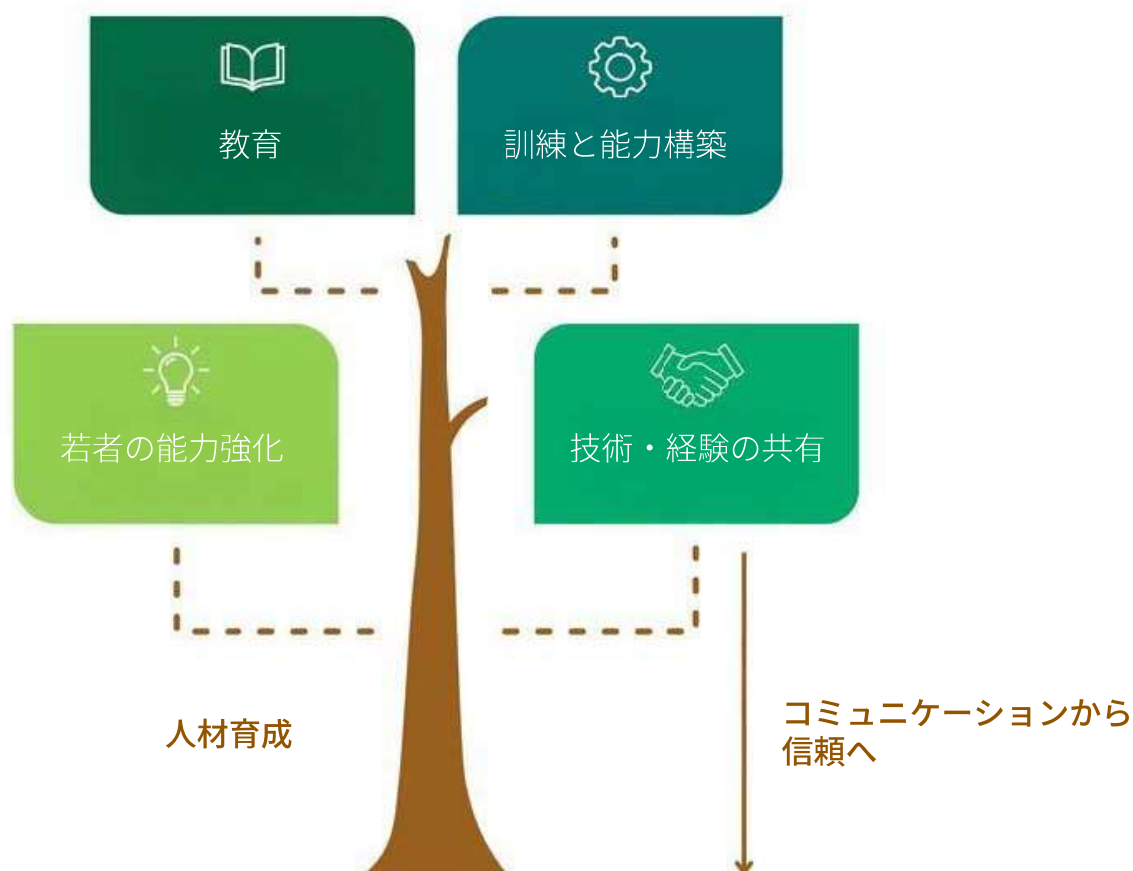


次世代労働力の育成: 原子力エネルギー分野における若者のキャリア

世界が低炭素の未来へと移行する中、原子力エネルギーはクリーンエネルギー構成の重要な要素として再浮上している。信頼性が高く排出量の少ない電力を提供し、気候目標と開発目標の両方を支える存在である。30カ国以上が2050年までに原子力発電容量を3倍に拡大することを公約する中、熟練かつ多様な原子力人材に対する世界的な需要は急速に高まっている。今日の若者にとって、これは単なるキャリアの機会ではなく、エネルギー転換の未来を主導し形作るチャンスでもある。

世界的に見て、原子力分野は退職する人材の補充と拡大する能力需要に対応するため、2030年までに20万人以上の新規専門職を採用・育成する必要がある。原子炉工学や安全システムから、AIを活用したデータサイエンス、環境保全、国際政策に至るまで、原子力エネルギーは幅広く進化するキャリアの可能性を提供している。若手専門家はすでにイノベーションの最前線に立ち、予防保全のための機械学習モデルを開発し、脱炭素政策に貢献し、最先端の原子炉設計を推進している。

しかし、原子力分野のキャリア機会に関する認知は依然として低く、特にグローバル・サウスで顕著である。2022年にIAEAが実施した調査によれば、若年層が原子力教育やキャリアの機会に触れる機会は限定的であり、国家プログラムがまだ整備途上にある地域では特に顕著であった。ガーナ、ケニア、エジプト、バングラデシュなどの国々は地域の原子力能力開発に向けて前進しているが、持続的な進展には、若者の積極的関与、地域での訓練、制度的支援が不可欠である。



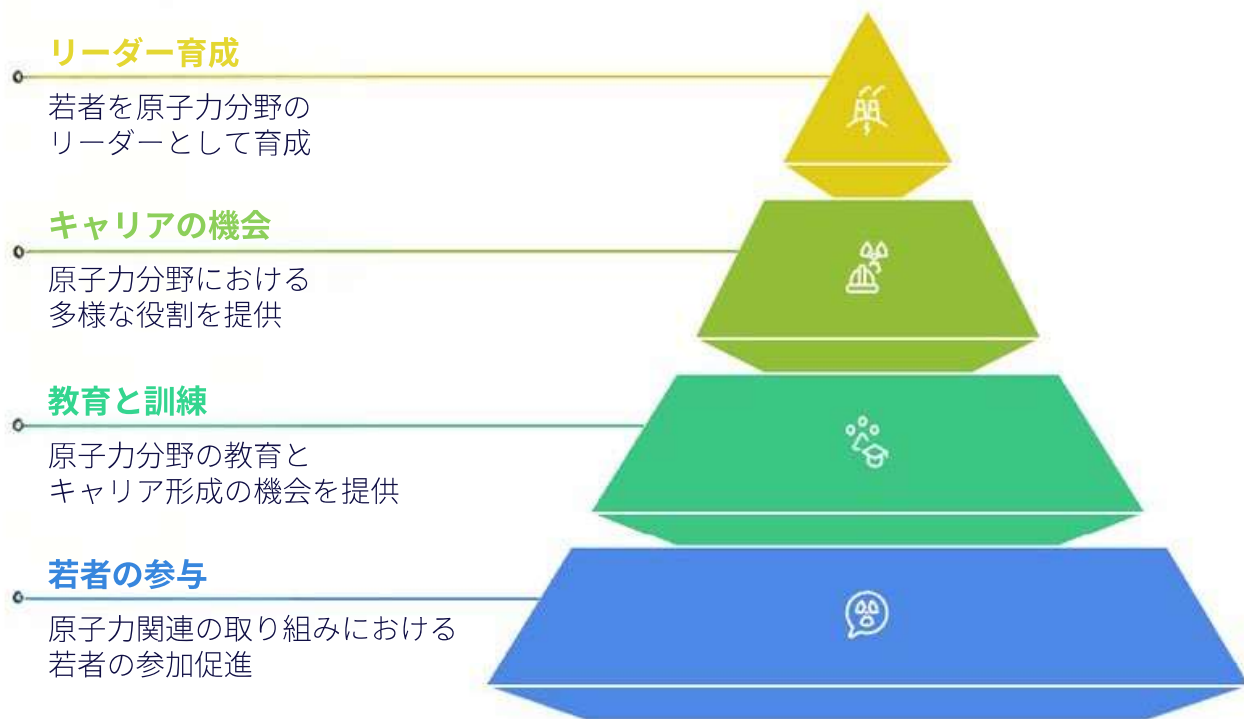
有望な取り組みの一つが、IAEAが調整する協力ネットワーク「国際核セキュリティ教育ネットワーク（INSEN）」である。INSENは世界150以上の大学、研究機関、国家機関を結集し、核セキュリティ教育と人材育成を推進している。学術カリキュラム、研修ツール、教員交流プログラムの設計と共有を通じて、INSENは原子力安全、核不拡散、緊急時対応、放射線防護における将来の専門知識構築において重要な役割を果たしている。

認識とアクセスの格差をさらに埋めるためには、政府、学術機関、産業界のリーダーが、若者向けのアウトリーチ、カリキュラム統合、奨学金、メンタープログラムに投資する必要がある。中等教育や大学教育に原子力科学を組み込むことで、早期からの関心を喚起できる。IAEAのNUTEC Plastics、World Nuclear Universityサマー・インスティテュート、地域のユースカンファレンスなどのプログラムも、次世代の原子力リーダーを鼓舞する上で効果的であることが証明されている。

同様に重要なのは、若者の声を強化することである。情報を持ち、積極的に関与する若者が原子力を気候変動解決策の一部として提唱することで、誤解に挑戦し、より包摂的な議論を形成する手助けとなる。Nuclear for Climateや国内のユース・コアリションのようなプラットフォームは、若手専門家がCOPやIAEAのイベントなどの国際フォーラムで、単なる傍観者ではなく、参加者・貢献者として存在感を示すことを可能にしている。

ネットゼロへの道は技術だけでは不十分だ——人材が必要である。今、若者に投資することで、原子力産業はより安全で、より包括的、そして未来に対応できる労働力を確保できる。次世代は原子力産業で働くだけでなく、その未来を形作る存在となる。

原子力エネルギー分野における若者の育成



参考文献

1. UNFCCC. Outcome of the First Global Stocktake. Bonn: UNFCCC Secretariat, 2023.
2. UNFCCC. First Global Stocktake – Draft Decision -/CMA.5. Dubai, 2023.
3. ClimateWorks Foundation. Independent Global Stocktake Analysis 2024. April 2024.
4. IPCC. AR6 Synthesis Report: Mitigation Pathways towards Net Zero. Geneva, 2023.
5. IAEA. Nuclear Energy in Mitigation Pathways to Net Zero. Vienna, 2023.
6. OECD-NEA. Nuclear Energy and Climate Change. Paris, 2023.
7. IBEF. India's Nuclear Energy Mission: Targeting 100 GW by 2047. New Delhi, 2025.
8. Nuclear Business Platform. India's Strategy to Unlock 100 GW Nuclear Power. Singapore, 2025.
9. World Nuclear Association. Declaration to Triple Nuclear Energy by 2050. London, 2024.
10. Clean Air Task Force. Six Additional Nations Sign the Global Declaration to Triple Nuclear Energy. November 2024.
11. UN News. COP29 in Baku: Key Outcomes and Energy Commitments. December 2024.
12. European Parliament. The COP30 Climate Change Conference: Part I. Brussels, 2025.
13. OECD & IEA. Financing Clean Energy Transitions in Emerging Economies. Paris, 2024.
14. TechCrunch. Meta Jumps Aboard the Nuclear-Powered Data Center Bandwagon. December 2024.
15. Data Center Dynamics. Meta Signs 20-Year PPA with Constellation for Illinois Nuclear Power. June 2025.
16. Deloitte Insights. Can Infrastructure Keep Up with the AI Economy? October 2025.
17. Goldman Sachs Research. AI to Drive 165% Increase in Data Center Power Demand by 2030. February 2025.
18. WNA. Bridging the Climate Finance Gap for Nuclear Energy. London, 2024.
19. United Nations Development Programme. Public Engagement for Energy Transitions. New York, 2024.
20. IAEA. INSEN Network Annual Report 2024. Vienna, 2024.
21. IAEA. NUTEC Plastics Program: Circular Economy Solutions. Vienna, 2024.
22. World Nuclear University. Summer Institute 2024 Outcome Summary. Oxford, 2024.
23. European Investment Bank. Green Bond Market Report 2024: Nuclear and Eligibility. Luxembourg, 2024.
24. UNFCCC. SB62 Bonn Session: Technical Dialogue on Nuclear Integration in NDCs. June 2024.
25. IAEA & World Bank. Nuclear Energy in the Global South: Access, Equity and Finance. Vienna/Washington DC, 2024.

About us

Nuclear for Climate is a grassroots initiative co-founded in 2015 after the COP21 conference in Paris. It brings together over 150 associations, professionals, scientists, and passionate volunteers worldwide to inform policymakers and the public about nuclear energy, and to promote its use as a low-carbon solution for the energy transition and climate change mitigation.



Contact

nuclear4climate.info



@nuclear4climate_



@nuclear4climate



@nuclear4climate



Nuclear for Climate